

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 健

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	8,959,369	8,155,508	17,754,495
経常利益又は 経常損失() (千円)	106,884	13,629	430,727
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	6,942	27,971	1,096,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,672	35,079	1,098,360
純資産額 (千円)	817,620	1,751,254	1,939,403
総資産額 (千円)	13,964,665	14,259,205	13,619,512
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.23	0.93	36.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	2.3	9.3	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	723,627	236,994	1,247,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,935	294,056	810,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,124	484,304	1,919,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,075,513	858,032	917,659

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.11	1.04

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 第84期、第84期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

また、第85期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第84期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 当社グループでは、提出会社の個別財務諸表で継続的な営業損失を継続しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在していません。当第2四半期連結累計期間で、四半期連結財務諸表では、営業利益を計上いたしましたが、依然として、提出会社の個別財務諸表では、継続的な営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、本年3月に発生した東日本大震災により悪化した企業の生産活動は6月頃より回復の兆しが見え始めたものの、欧州諸国の財政不安、米国の景気鈍化等による急激な円高や株安、新興国需要を牽引してきた中国においての金融引き締めなどの影響により景気停滞の懸念が広がり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境下、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,155百万円(前年同四半期比9.0%減)と減収となり、利益面では、引き続き経営資源の集中化並びに徹底したコスト削減に努めてまいりましたが、数量減の影響から営業利益は36百万円(前年同四半期比82.9%減)、経常損失は13百万円(前年同四半期は経常利益106百万円)、四半期純損失は27百万円(前年同四半期は四半期純利益6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品事業

当事業におきましては、国内では本年3月に発生した東日本大震災及び電力の供給不安等により生産数が大きく減少し減収となり、タイの連結子会社では第1四半期は好調を維持していましたが、震災によるサプライチェーンの崩壊による影響を受け、4月・5月は生産数が大幅に減少したため、売上高につきましては減収となりましたが、利益面につきましては、コスト削減等の合理化により増益となりました。

この結果、売上高は4,156百万円(前年同四半期比14.8%減)、セグメント利益は115百万円(前年同半期比12.9%増)となりました。

住宅設備・冷機部品事業

住宅設備事業におきましては、新設住宅着工戸数が緩やかながら増加しており、事業環境は好転しつつあり、今後の震災復興による需要の増加が予想されるものの、個人消費の低迷等予断を許さない状況にあり、マーケットに対応した徹底した合理化を継続的に実施しております。

冷機部品事業におきましては、特にタイの連結子会社では、稼働率の向上やコスト削減努力等により、堅調に推移しております。

この結果、売上高は3,558百万円(前年同四半期比2.1%増)、セグメント利益は352百万円(前年同四半期比17.1%増)となりました。

産業機器事業

当事業におきましては、市場における設備投資計画に再開の動きが見られるものの、本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は276百万円(前年同四半期比28.3%減)、セグメント利益は38百万円(前年同四半期比45.4%減)となりました。

その他

その他事業におきましては、需要の停滞からエンターテイメント関係等の売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は163百万円(前年同四半期比22.7%減)、セグメント損失は100百万円(前年同四半期比はセグメント損失23百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ639百万円の増加となっております。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により604百万円増加し、固定資産が無形固定資産の取得等により35百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により974百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等により146百万円減少しました。

純資産では、少数株主持分の減少等により188百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ217百万円減少し、858百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は236百万円（前年同四半期は723百万円の資金の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は294百万円（前年同四半期は54百万円の資金の減少）となりました。これは主に、固定資産の売却による収入等があったものの、固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は484百万円（前年同四半期は386百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入の返済による支出等があったものの、短期借入金の増加等あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 事業等のリスクに記載した重要な事象などについて分析・検討内容及び当該重要事象等を解消

し、又は改善するための対応策

提出会社は、当該事象を解消すべく、平成22年2月に策定いたしました「新中期経営計画」の各施策を遂行するとともに、横浜工場跡地の売却、生産効率の向上による原価低減、廉価購買・経費の更なる抑制等のコスト削減、内需型事業の展開を加速させるなど収益向上のための施策を更に強力で推進してまいります。また、平成21年9月に三菱樹脂株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、営業力及び設計・技術力の強化並びに人材交流を図ってまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		30,154,411		3,021,032		1,017,451

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,467	4.86
三宅 勉	岡山県井原市	1,078	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	584	1.93
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1	500	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.45
関東自動車工業株式会社	神奈川県横須賀市田浦港町無番地	216	0.71
児玉化学工業社員持株会	東京都台東区上野1-1-12	203	0.67
水野 紀 男	広島県広島市西区	203	0.67
計		11,838	39.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,610,000	29,610	
単元未満株式	普通株式 376,411		
発行済株式総数	30,154,411		
総株主の議決権		29,610	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式797株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1 - 1 - 12	168,000		168,000	0.56
計		168,000		168,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,659	888,692
受取手形及び売掛金	3,192,850	3,464,308
商品及び製品	338,722	311,083
仕掛品	206,440	219,673
原材料及び貯蔵品	671,856	901,283
その他	424,697	571,314
貸倒引当金	7,824	7,842
流動資産合計	5,744,403	6,348,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,696,282	4,687,405
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,113,563	2,175,390
建物及び構築物(純額)	2,582,718	2,512,015
機械装置及び運搬具	5,889,701	5,946,246
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,288,208	4,453,075
機械装置及び運搬具(純額)	1,601,492	1,493,171
土地	2,578,095	2,571,116
その他	2,115,345	2,125,094
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,369,707	1,165,417
その他(純額)	745,638	959,677
有形固定資産合計	7,507,944	7,535,980
無形固定資産		
のれん	320	160
その他	85,238	111,624
無形固定資産合計	85,559	111,784
投資その他の資産		
その他	562,433	494,325
投資損失引当金	45,505	-
貸倒引当金	235,323	231,398
投資その他の資産合計	281,605	262,926
固定資産合計	7,875,109	7,910,692
資産合計	13,619,512	14,259,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,673,766	3,730,337
短期借入金	3,866,301	4,748,416
未払金	185,371	257,689
未払法人税等	114,803	66,606
賞与引当金	-	45,542
その他	636,993	602,964
流動負債合計	8,477,235	9,451,557
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	2,083,028	1,935,993
退職給付引当金	142,247	173,818
役員退職慰労引当金	26,450	26,720
環境対策引当金	114,649	41,049
関係会社整理損失引当金	51,672	27,453
その他	84,826	151,358
固定負債合計	3,202,873	3,056,394
負債合計	11,680,108	12,507,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	2,276,365	2,304,337
自己株式	16,434	16,785
株主資本合計	1,745,683	1,717,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,024	86,595
繰延ヘッジ損益	4	1,767
為替換算調整勘定	273,658	297,560
その他の包括利益累計額合計	349,678	385,922
少数株主持分	543,398	419,815
純資産合計	1,939,403	1,751,254
負債純資産合計	13,619,512	14,259,205

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,959,369	8,155,508
売上原価	7,931,033	7,216,773
売上総利益	1,028,335	938,734
販売費及び一般管理費	1 812,058	1 901,831
営業利益	216,277	36,903
営業外収益		
受取利息	1,313	2,112
受取配当金	2,148	2,213
助成金収入	12,889	37,784
その他	25,513	29,343
営業外収益合計	41,865	71,454
営業外費用		
支払利息	70,362	71,015
その他	80,895	50,971
営業外費用合計	151,257	121,986
経常利益又は経常損失()	106,884	13,629
特別利益		
固定資産売却益	45,181	1,150
貸倒引当金戻入額	6	3,924
関係会社清算益	-	31,182
環境対策引当金戻入額	-	71,850
特別利益合計	45,188	108,107
特別損失		
固定資産売却損	645	32
固定資産除却損	257	1,598
環境対策引当金繰入額	5,649	-
災害による損失	-	18,396
特別損失合計	6,552	20,027
税金等調整前四半期純利益	145,519	74,451
法人税、住民税及び事業税	93,014	56,589
過年度法人税、住民税及び事業税	5,310	4,054
法人税等調整額	7,213	14,893
法人税等合計	94,918	67,428
少数株主損益調整前四半期純利益	50,601	7,022
少数株主利益	43,658	34,993
四半期純利益又は四半期純損失()	6,942	27,971

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,601	7,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,067	10,570
繰延ヘッジ損益	4,175	1,772
為替換算調整勘定	33,031	29,759
その他の包括利益合計	74,273	42,102
四半期包括利益	23,672	35,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,962	64,215
少数株主に係る四半期包括利益	35,289	29,135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	145,519	74,451
減価償却費	483,694	410,787
のれん償却額	160	160
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,854	32,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	3,705
賞与引当金の増減額(は減少)	27,669	45,542
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	-	19,042
その他の引当金の増減額(は減少)	5,649	71,850
受取利息及び受取配当金	3,462	4,325
支払利息	70,362	71,015
為替差損益(は益)	6,422	223
固定資産除売却損益(は益)	44,277	479
関係会社清算損益(は益)	-	31,182
売上債権の増減額(は増加)	368,295	310,123
たな卸資産の増減額(は増加)	98,820	222,724
仕入債務の増減額(は減少)	410,216	85,954
その他	596	130,241
小計	861,923	72,374
利息及び配当金の受取額	3,591	4,331
利息の支払額	77,151	67,627
法人税等の支払額	64,735	101,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	723,627	236,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	33,260
有形固定資産の取得による支出	378,998	415,801
有形固定資産の売却による収入	310,300	105,738
投資有価証券の取得による支出	7,474	-
関係会社の整理による収入	-	46,193
貸付けによる支出	7,310	-
貸付金の回収による収入	909	2,390
その他	27,637	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,935	294,056

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	729,600	888,806
長期借入れによる収入	1,100,000	207,200
長期借入金の返済による支出	320,612	341,033
社債の償還による支出	250,000	-
自己株式の取得による支出	245	350
少数株主への配当金の支払額	29,065	146,401
その他	156,600	123,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,124	484,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,427	12,881
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	267,140	59,627
現金及び現金同等物の期首残高	808,372	917,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,513	858,032

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形割引高 353,460千円	1 受取手形割引高 310,815千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 月1日 至平成22年9月30日	(自平成22年4月1日)	当第2四半期連結累計期間 月1日 至平成23年9月30日	(自平成23年4月1日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	300,585千円	荷造運搬費	307,615千円
給料手当	158,467 "	給料手当	173,740 "
賞与引当金繰入額	8,014 "	賞与引当金繰入額	13,203 "
退職給付費用	19,621 "	退職給付費用	25,020 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,045 "	役員退職慰労引当金繰入額	3,500 "
減価償却費	22,963 "	貸倒引当金繰入額	218 "
のれん償却額	160 "	減価償却費	21,246 "
研究開発費	17,152 "	のれん償却額	160 "
		研究開発費	17,034 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,075,513千円	888,692千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
	30,660 "
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,075,513千円	858,032千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,876,470	3,485,631	385,117	8,747,220	212,148	8,959,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	220,055	252,235		472,291		472,291
計	5,096,526	3,737,867	385,117	9,219,512	212,148	9,431,660
セグメント利益又は損失()	102,161	300,987	71,200	474,349	23,663	450,685

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテインメント事業、その他事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	474,349
「その他」の区分の利益	23,663
セグメント間取引消去	23,190
のれんの償却額	160
全社費用(注)	315,572
未実現損益調整額	9,995
その他の調整額	23,762
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	145,519

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,156,291	3,558,968	276,302	7,991,561	163,947	8,155,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,135	329,380		345,516	40	345,556
計	4,172,426	3,888,348	276,302	8,337,078	163,987	8,501,065
セグメント利益又は損失()	115,293	352,560	38,870	506,725	100,309	406,415

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテインメント事業、その他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	506,725
「その他」の区分の利益	100,309
セグメント間取引消去	80,970
のれんの償却額	160
全社費用(注)	263,629
未実現損益調整額	10,001
その他の調整額	2,794
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	74,451

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	0円23銭	0円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	6,942	27,971
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	6,942	27,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,997	29,988

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、平成23年11月10日開催の取締役会において、インドネシアに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の趣旨

当社は、急成長が見込まれるインドネシア国内の需要と日系自動車メーカーの現地部品調達の要請等に対応するため、生産子会社を設立することと致しました。

2. 設立する子会社の概要

- (1) 名称 PT. ECHO ADVANCED TECHNOLOGY INDONESIA (仮称)
- (2) 所在地 インドネシア共和国 KAWASAN INDUSTRI MITRAKARAWANG 工業団地内(予定)
- (3) 主な事業内容 プラスチック成形品及び部品の製造販売及び金型の製作販売
- (4) 資本金の額 51,300百万ルピア(約450百万円)
- (5) 持株比率 当社及び商社等(調整中)
- (6) 設立年月 平成24年2月(予定)
- (7) 稼働開始 平成24年7月(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

